

2. 地域における施策目標の検討

(1) 統計データに基づく社会環境の変化の把握

参考として以下に主な分析項目として考えられる事項を示す。基本的には、前期計画で行った分析との比較を行う。分析の項目や視点等は、それぞれの地域の実情に応じて追加・取捨選択されたい（前期行動計画手引き参照）。

分析項目	主な資料	分析の視点・留意点
ア 少子化の動向		都道府県内の他市町村との比較も含めて、当該自治体の特性の把握に努める。
●人口の推移 ・総人口 ・児童人口、年齢3区分別人口	国勢調査 住民基本台帳	
●出生の動向 ・出生数 ・合計特殊出生率	人口動態統計	※前期分析時点からの変化について留意する点 ・親世代の人口の変化、流出入 ・出生数と合計特殊出生率の関係 ・晩婚・晩産化傾向の変化
●婚姻の動向 ・婚姻・離婚率 ・平均初婚年齢	人口動態統計	
●晩産化、少産化の動向 ・母親の年齢階級別出生率 ・世帯あたり子ども数	人口動態統計 国勢調査	
●人口・児童数の将来予測	人口推計結果	
イ 家族や地域の状況		少子化の背景、子育て支援ニーズの背景として、家族や地域の状況を分析する。他市町村との比較も含めて、当該自治体の特徴の把握に努める。
●世帯の動向 ・世帯数 ・平均世帯人員、世帯構成 ・18歳未満の児童のいる世帯数	国勢調査 住民基本台帳	
●就労状況 ・男女別就業率 ・女性の年齢別就業率 ・就業形態、就業時間等	国勢調査 就業構造基本調査 ニーズ調査	※前期分析時点からの変化について留意する点 ・三世帯同居率の変化 ・女性の就業率・就業形態 ・男性の就業時間 ・就業者数の産業別構成比
●産業・雇用の状況 ・産業別就業者数	事業所・企業 統計調査	

・主要産業、主要な就労の場		・非正規労働者比率
●地域の特性 ・地勢(サービス等利用への影響) ・社会的移動の見込み ・昼夜間人口比率 ・地域活動組織の状況	人口動態統計 住民基本台帳 行政資料等	・地域活動組織率の変化
ウ 子どもの状況と子育ての実態		どのような支援策が必要となるかを検討するための基礎資料とする。
●子どもの心身の発育・発達の状況	行政資料 ニーズ調査	
●子どもの年齢別・主要時間帯別の居場所	ニーズ調査	※前期分析時点からの変化について留意する点
●子育ての実態 ・主な保護者の状況 (男性の家事・育児時間等) ・子育てに関する相談相手等 ・育児休業の取得率、その他就労支援制度の活用状況	ニーズ調査 行政資料	・男性の子育て参加状況 ・子育てに関する相談相手のいない人の割合 ・就労支援制度の活用状況 ・子育ての不安・負担感の変化 ・子ども・子育てをめぐる問題の変化
●子育てに関する保護者の意識 ・子育て不安、子育ての負担感 ・子育て支援に関する要望等	ニーズ調査	
●子ども・子育てをめぐる問題の動向 ・児童虐待認知件数 ・いじめ、不登校、少年非行等の状況 ・子どもの犯罪・事故等の被害件数	行政資料	

(2)人口推計

前期「地域行動計画策定の手引き」の「Ⅱ 人口推計」を参照のこと。

(3)前期行動計画の評価の実施

後期行動計画の評価方法参照の上、データの取得可能性を踏まえて、可能な範囲で前期行動計画の評価を実施する。

※ 詳細は、後期行動計画の評価方法を参照のこと。